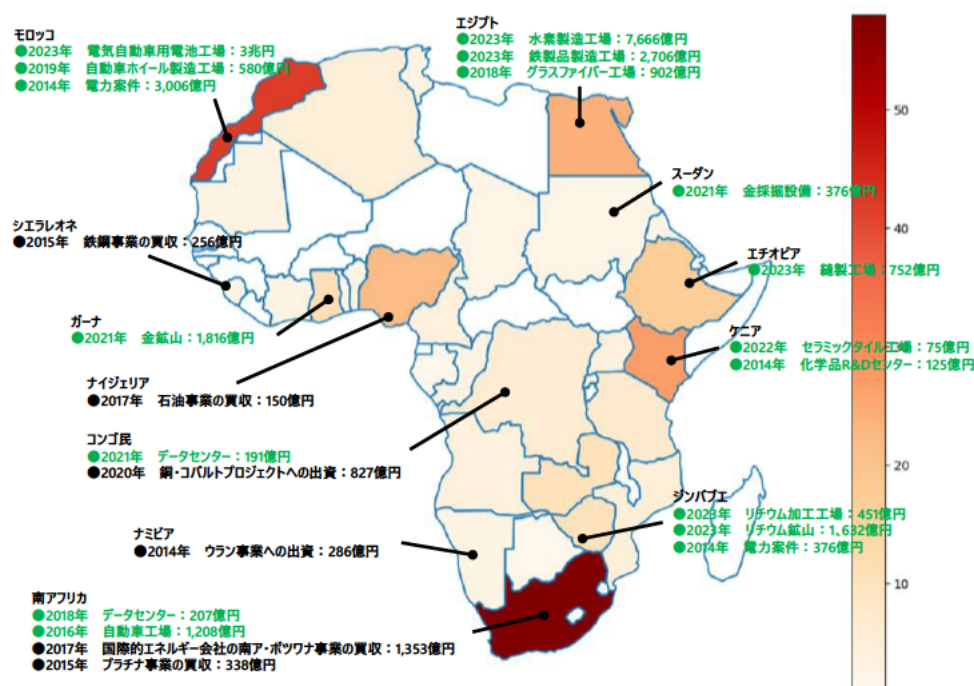


## コラム 1 我が国企業のアフリカへの投資の現状

アフリカにおいては、人口の急激な増加による経済規模の大幅な拡大が見込まれることから、各国はアフリカへの投資を拡大させ、アフリカでの存在感を強めている。また、アフリカへの投資を通じて利益を獲得していると考えられる。例えば、UNCTAD（2019）<sup>12</sup>は、2018年の世界からアフリカの発展途上国への全投資の収益率は6.5%であり、ラテンアメリカ（6.2%）や先進国全体（6.0%）への投資の収益率よりも高かったと分析している。

特に中国は、工場やインフラの建設を始めとするアフリカへのグリーンフィールド投資に積極的であり、OECD（2023）<sup>13</sup>によると、アフリカへのグリーンフィールド投資の18.2%を中国からの投資が占めているという。過去10年間の中国によるアフリカへの投資案件（グリーンフィールド投資及びM&A案件の両方を含む）の概要を示したものがコラム第1-1図である。同図からは、モロッコにおける自動車案件、エチオピアにおける縫製業工場の建設、南アフリカ共和国やコンゴ民主共和国におけるデータセンターの建設など、従来のアフリカへの投資の中心であった鉱工業に限らず、幅広い分野において中国の存在感が強まっていることが見て取れる。

コラム第1-1図 中国によるアフリカへの投資案件（2014年～2023年）



備考：地図上の色の濃さはグリーンフィールド及びM&A案件数に基づく。

緑字：グリーンフィールド案件、投資金額。黒字：M&A案件、取引金額。円ドル為替レートは2024年2月20日時点で換算。

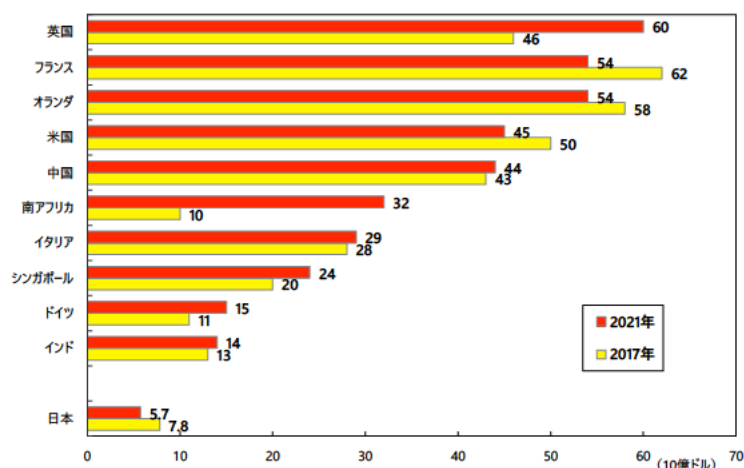
資料：Orbis Crossborder Investment から作成。

<sup>12</sup> UNCTAD(2019), “World Investment Report 2019”, June 2019, ([https://unctad.org/system/files/official-document/wir2019\\_en.pdf](https://unctad.org/system/files/official-document/wir2019_en.pdf), p.15) ただし、年間収益率は、t 年の年間 FDI 収入を簿価での t 年及び t-1 年の年末 FDI ポジションの平均で割ったものとして測定される。

<sup>13</sup> OECD・アフリカ連合, “Africa’s Development Dynamics 2023”

一方で、我が国企業のアフリカへの進出は英国、米国、フランス、中国、インド等と比べて低調である。2021年の日本のアフリカへの直接投資残高は、世界第1位の英国（約600億ドル）の十分の一を下回る約57億ドルであった（コラム第1-2図）。

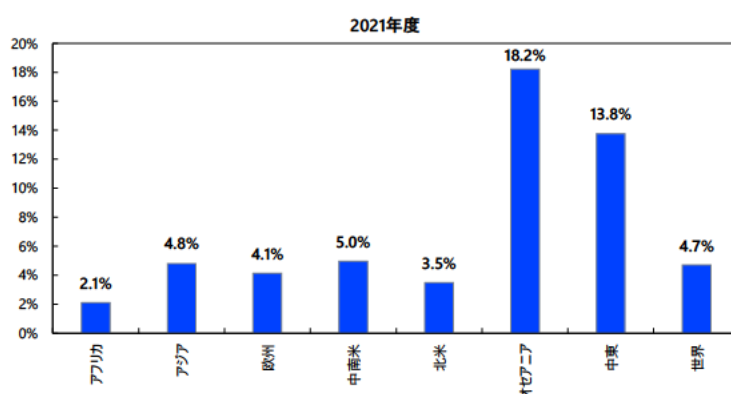
コラム第1-2図 各国のアフリカへの直接投資残高（2017年と2021年の比較）



資料：UNCTAD「World Investment Report 2023」及びJETRO「直接投資統計」から作成。

我が国企業がアフリカへの進出に積極的になれない要因の一つとして、アフリカへの投資の収益性の低さが影響している可能性がある。経済産業省の「海外事業活動基本調査」を用いて、我が国企業の海外現地法人の収益性（当期純利益率）について地域ごとの比較を行った。2021年度時点においては、アフリカの収益性が2.1%であったことに対し、アジアの収益性は4.8%であり、アフリカにおける収益性が低いという結果が得られている（コラム第1-3図）。

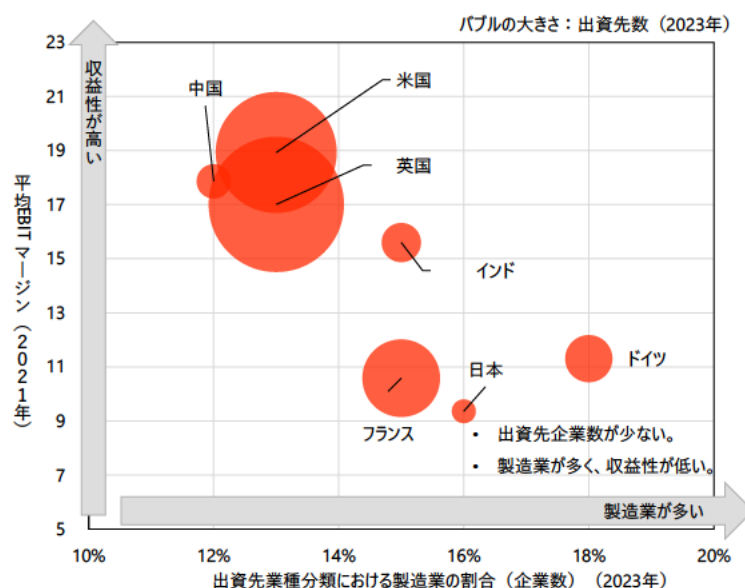
コラム第1-3図 我が国企業の海外現地法人の収益性（当期純利益率）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

また、我が国のアフリカへの進出企業における製造業の企業の多さ<sup>14</sup>も、我が国のアフリカにおける事業活動の収益性の低さの要因となっている可能性がある。企業の財務データが国際比較可能な、ムーディーズ・アナリティクス社の ORBIS データベースを用いて分析したところ、日本やドイツなど、アフリカへの投資のうち、製造業への投資割合が相対的に大きい国は、米国や中国などの製造業への投資割合が相対的に小さい国に比べて、投資の収益性が低いという関係性が示唆された（コラム第 1-4 図）。

コラム第 1-4 図 アフリカへの投資における製造業の割合と収益性



資料：ORBIS から作成。

なお、近年の我が国のアフリカへの投資案件には、製造業のみならず、情報通信産業への投資が多く見られる。コラム第 1-5 表は、主要国のアフリカでの M&A 案件について、業種別の経年変化を示したものであるが、同表によると、日本のアフリカでの M&A 案件のうち、2003 年から 2007 年の期間及び 2013 年から 2017 年の期間においては、製造業の案件が最も多かったが、直近の 5 年間（2018 年から 2022 年）においては、情報通信（IT）産業への投資が最も多かったことが確認される。アフリカにおいては、デジタル技術を活用したスタートアップの勃興や、積極的な IT 人材育成を政策的に打ち出している国も見られることから、情報通信産業への投資に対する需要が高まっていると考えられる。

<sup>14</sup> ORBIS より、アフリカ企業と資本関係のある日本企業を抽出し、NACE 業種分類により製造業の割合を算出したところ、アフリカに進出している日本企業（親会社）の約 53%が製造業であり、また、日本企業のアフリカの出資先（海外現地法人、子会社等）の約 16%が製造業に分類された。

コラム第 1-5 表 M&A 件数が多かった業種の経年変化

|      | 2003年-2007年 | 2008年-2012年 | 2013年-2017年 | 2018年-2022年  |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 米国   | 製造業 (19)    | 製造業 (26)    | 製造業 (27)    | 情報通信産業 (121) |
| 英国   | 金融業 (29)    | 製造業 (28)    | 製造業 (45)    | 金融業 (32)     |
| フランス | 製造業 (17)    | 金融業 (13)    | 製造業 (12)    | 金融業 (25)     |
| ドイツ  | 製造業 (3)     | 卸売・小売業 (6)  | 金融業 (11)    | 情報通信産業 (5)   |
| 日本   | 製造業 (4)     | 卸売・小売業 (5)  | 製造業 (8)     | 情報通信産業 (17)  |
| 中国   | 金融業 (2)     | 鉱工業 (2)     | 製造業 (5)     | 製造業 (4)      |
| 韓国   | -           | 鉱工業 (1)     | -           | 金融業 (1)      |
| インド  | 製造業 (8)     | 情報通信産業 (7)  | 製造業 (10)    | 製造業 (6)      |
| トルコ  | -           | 製造業 (1)     | 鉱工業 (1)     | 卸売・小売業 (2)   |
| 全世界  | 金融業 (118)   | 製造業 (132)   | 製造業 (202)   | 情報通信産業 (304) |

備考：カッコ内は件数を示す。

資料：ORBIS から作成。

2024 年には、第 3 回日アフリカ官民経済フォーラム、2025 年には第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催される予定である。こうした場も活用しつつ、高い成長の見込まれるアフリカ市場を取り込んでいくことが期待される。